
影響力を高める米国ヒスパニック

内多 允 *Makoto Uchida*

(一財) 国際貿易投資研究所 客員研究員

要約

米国の人口構造はマジョリティである白人の減少傾向が続いている。マイノリティの中でもヒスパニックの人口増加が顕著である。ヒスパニック人口の約7割は、米国生まれである。

ヒスパニックは積極的な起業を展開している。

ヒスパニック人口の増加と所得水準の向上が、米国経済に与える影響力を高めている。ヒスパニックの就労分野では、白人の就労を期待できないために、ヒスパック等のマイノリティの就労が必要な職業が存在している。

地域的にはカリフォルニアとテキサス、フロリダ、ニューヨークの4州にヒスパニックの人口や経済活動が集中している。特に、メキシコ系住民はカリフォルニア州とテキサス州に集中している。

米国はヒスパニック圏であるメキシコとは貿易を拡大してきたが、米国における対メキシコ貿易の関連産業における雇用数は約500万人に上る。ヒスパニックの購買力はメキシコのGDPより大きい。

1. はじめ

米国の総人口でマジョリティを形成している白人が、約77%を占めている。残り23%のマイノリティのなかでは、ヒスパニックが約17%を占めている。今後の長期的な人口増加率についても、ヒスパニックが白人を凌駕す

る傾向が予測されている。米国経済の担い手である労働力についても、ヒスパニックの重要性は高まっている。ヒスパニック人口の64%がメキシコ系である。

本稿では、ヒスパニックが経営する企業の増加傾向や労働人口の動向、ヒスパニックの購買力から見たヒスパニックが米国経済に占める地位を取り上げる。ヒスパニック人口が増加した背景としては、国境を接しているメキシコからの人口流入の影響が大きい。メキシコと国境を接している米国の各州の人口に占めるヒスパニック（特にメキシコ系）の構成比率が高い。これら各州のヒスパニック系企業の実態を通じて、経済に占めるヒスパニックや対メキシコ関係への依存状況も合わせて取り上げる。なお、本稿では米国におけるヒスパニックとは、スペイン語を母国語とする中南米（ラテンアメリカ）諸国生まれに加えて、その子孫で米国出生者の総称である。また、Latino（ラティノ）という名称も、ヒスパニックと同様に通用している。本稿ではヒスパニックと表記しているが、関連文献ではLatinoも使用されている。

2. 成長率が高いヒスパニック系企業

米国ではさまざまな民族系（Ethnicity）企業が、存在している。その中でヒスパニック系企業の発展が目立つ。この状況について、米国商務省が実施している企業センサスのデータを紹介する。米国企業の経営実態に関する全国的な企業センサスは5年毎に実施される。これは西暦年の末尾が2と7の年に実施される。最新の実施は2012年である。同センサスの正式名称は、Statistics for All U.S.Firms by Industry, Gender, Ethnicity, and Race for U.S., States, Metro Areas, Counties, and Places: 2012である（以下、企業センサスと表記）。企業センサスによるヒスパニック系企業の定義は、「企業の株式あるいは純資産の50%以上が、ヒスパニックによって所有されている非農業部門の企業」である。

2012年経済センサスによれば、全米の企業数は2,762.6万社でその内、

795.2万社がマイノリティ系企業である。また、マイノリティ企業のなかではヒスパニック系が最大の企業数（330.6万社）を占めた。メキシコ系人口がヒスパニック系の中で最大の人口を有していることを反映してメキシコ系企業が162.5万社に上る（表1）。ヒスパニック系企業数は2007年226.0万社から、2012年には46.3%（増加数104.6万社）増加した。この数は全企業数（2,762.6万社）の12.0%を占める（表2）。このようなヒスパニック系企業の増加状況は、全企業の増加状況（増加率2%、増加数53.4万社）を凌駕した。

ヒスパニック系企業の主な出身国集団は、メキシコに加えてキューバ系と

表1 米国企業数（2012年）（単位 企業数：万社 比率：%）

	企業数	比率(%)
A.全企業	2,762.60	100
B.マイノリティ系	795.2	B/A 28.8
C.ヒスパニック系	330.6	C/B 41.6
D.メキシコ系	162.5	D/C 49.2

注1：全企業にはマイノリティ系とマジョリティ系（白人系）を含む。

注2：マイノリティ系にはヒスパニック系と他のエスニシティ（民族系）を含む。

注3：ヒスパニック系には、メキシコ系や他の中南米各国出身のエスニシティ集団の企業数を含む。

出所：米国2012年企業センサス

表2 ヒスパニック系企業数の推移（単位：万社，%）

	a 2007年	b 2012年	b/a (%)
c総数	2,709.20	2,762.60	2
dヒスパニック系	226	330.6	46.3
d/c (%)	8.3	12	
eメキシコ系	103.6	162.5	56.9
e e/d	45.8	49.2	

出所：米国企業センサス2007年及び2012年

プエルトリコ系があげられる。これら3集団の企業数は2012年企業センサスによれば、216.5万社に上り、ヒスパニック系総数の65.5%を占める(表3)。

ヒスパニック系企業の経営形態は、企業センサスでは有給従業員の有無によって、2形態に分類されている。有給従業員を雇用しない企業は「個人経営企業」に分類されている。その実態は企業所有者一人が経営しているか、配偶者や家族との共同経営による小規模企業である。ヒスパニック系では個人経営企業が多数を占め、有給従業員を雇用している企業は少数派である。

ヒスパニック系企業の実績を年間売上で比較すると、有給従業員雇用企業が個人経営企業を上回っている(表4)。同表によれば、有給従業員を雇用しているヒスパニック系企業は、28.8万社であるがこれは当該総数(330.6万社)の8.7%にすぎない。

ヒスパニック系企業の発展要因として、米国における移民の定住化が進み、

表3 ヒスパニック系3大集団の企業数(単位:万社,%)

	2007年	2012年	増加率
メキシコ系	103.6	162.5	56.9
キューバ系	25.1	28.2	12.4
プエルトリコ系	15.6	25.8	65.4
以上合計	144.3	216.5	50
同合計シェア	63.8	65.5	

注1:同合計シェアは、ヒスパニック系企業総数(表2参照)に占める比率(単位%)。

注2:同合計シェアはヒスパニック系企業総数(表2d)nに占める比率。

出所:米国企業センサス2007年及び2012年

表4 ヒスパニック系企業の売上比較(2012年)

	A 全企業		B 有給従業員雇用企業		
	企業数 (万)	売上(億ドル)	企業数 (万)	売上(億ドル)	従業員数
ヒスパニック系	330.6	4,736.40	28.8	3,799.90	233.0万
メキシコ系	162.5	2,047.10	14.2	1,562.10	127.3万

注1:米国政府センサスによれば、調査対象企業を有給従業員を「雇用していない企業(すなわち自営業)」と、「雇用している企業」の2形態に分類している。

A欄の企業はこれら2形態企業の合計。B欄はA欄の中から有給従業員を雇用している企業を抽出したデータである。

注2:メキシコ系はヒスパニック系の内数。

出所:米国企業センサス2012年

ヒスパニックの人口も2世(米国外生まれの1世の子供)や3世(2世の子供)の人口増加も影響している。ヒスパニック社会でも、英語に習熟して米国の文化や習慣に馴染んでいる世代が増えている。このような状況もヒスパニック系企業が米国社会で定着できる環境を醸成している。

ヒスパニック系企業所有者を、英語とスペイン語の使用状況や文化の指向状況による5類型の分類(表5)によれば、経営者(有給従業員を雇用している企業の所有者)では移民3世で英語に習熟している「aタイプ」が39%を占め、移民2世の「bタイプ」の17%を合わせて56%が米国社会に馴染んでいる層を形成している。一方、個人か家族で経営している自営業者は、経営者に比べて英語習熟層が少ない傾向が見られる。全体の傾向(経営者と自営業者の合計)でも英語使用に馴染んでいる2世・3世層で50%(aとbタイプの合計)を占めている。これに「cタイプ」のように幼児・若年成人期のバイリンガル層を加えると、ヒスパニック企業社会でも世代交代による英語普及の傾向が顕著になるだろう。

米国政府による企業センサスの最新実施年である2012年以降についても、ヒスパニック系企業の成長が予想されている。2007年以降の企業数の年間伸び率も、ヒスパニック系が高い伸び率を達成している(表6)。白人の企業数の年間伸び率低迷によって、企業所有者のエスニシティ(民族)別構成比率も、マジョリティの白人比率が低下する反面、ヒスパニック等のマイノリティが上昇傾向を示している(表7)。同表によれば白人比率が2003年68%から2014年59%に低下する一方、ヒスパニック系やアジア系が上昇した。新規起業件数の構成比率についても、白人の低下とヒスパニックの上昇が対象的な傾向を示している(表8)。同表では1996年と2016年について比較しているが、白人の低下と非白人の上昇傾向が明白である。ヒスパニックの比率が1996年10.0%が、2016年20.8%に上昇している。

表5 ヒスパニック系企業所有者の5タイプの分布状況と特徴 (単位: %)

	全体	経営者	自営業者	特徴
a) 米國に同化	37	39	27	英語に習熟(スペイン語はほぼ使用しない)米國生まれの1.3世。ヒスパニック文化に疎遠。
b) 移長2世	13	17	12	主に英語を使用。米國生まれの2世。ある程度ヒスパニック文化にも馴染んでいる。
c) 若い移民	17	19	20	英語とスペイン語のバイリンガル。幼少・青年成人期に米國に移住。
d) 成人移民	25	20	33	スペイン語が主要言語。成人期に米國に移住。米國在住10年以上。ヒスパニック文化優先傾向。
e) 非同化移民	8	5	9	スペイン語優先(英語力不足)。成人期に米國に移住。米國在住10年未満。
合計	100	100	100	

注: 米國政府による企業センサスによれば、企業所有者を「経営者」と「自営業」に分類している。

前者は給与を支払う被雇用者を有する企業経営者であり、後者は経営者個人(あるいは家族を含む)経営者である。全体欄は両者の合計。

出所: Geoscape, 3rd Annual Report 2015

表6 企業数の年平均伸び率 (単位: %)

	2007-2012年	2012年-2015年
ヒスパニック系企業	5.50	7.50
非ヒスパニック系企業	0.40	0.50

出所: Geoscape, 3rd Annual Report 2015

表7 民族・人種別企業所有者構成比率 (単位: %)

	2003年	2014年
白人	68	59
黒人	9	9
ヒスパニック	16	22
アジア	4	7
その他	3	3

出所: 表6 参照

表8 民族・人種別新規起業件数の構成比率 (単位: %)

	1996年	2016年
白人	77.1	60.7
黒人	8.4	8.9
ヒスパニック	10	20.8
アジア	3.4	5.7
その他	1	3.9

出所: Geoscape, 4th Annual Report 2016

3. 増加するヒスパニック労働人口

米国人口の長期見通しによれば、ヒスパニックが非ヒスパニックを上回る人口増加傾向が維持されている。総人口に占めるヒスパニックの比率は2014年の17.4%から、2060年には28.6%に高まる予測結果が出されている(表9)。このような人口傾向を反映して、労働人口構成についてもヒスパニックが増加して、マジョリティである白人の比率低下傾向が、続いている。総労働人口に占めるヒスパニックの比率は、2014年の26.1%から、2024年には32.5%に上昇することが予想される(表10)。

表9 米国人口の見通し(単位:1,000人,%)

	2014年		2060年	
	人口	構成比率	人口	構成比率
ヒスパニック	55,410	17.4	119,004	28.6
非ヒスパニック	263,338	82.6	297,750	71.4

出所:米国商務省,“Projections of the Size and Composition of the U.S.Population: 2014 to 2060”, March 2015

表10 米国の労働人口見通し(単位:100万人,%)

	2014年		2024年	
	労働人口	構成比率	労働人口	構成比率
総労働人口	157.1	100	163.8	100
白人	123.6	78.7	126.1	77
ヒスパニック	26.1	16.6	32.5	19.8

注1:労働人口は就労者と求職活動中の者の合計。

注2:総労働人口には、白人とヒスパニックにその他のマイノリティも含む。

出所:米国労働省統計より作成

ヒスパニックの就労構造には、白人とは次のような違いが見られる（表11）。同表によれば、白人の就労部門では、経営・専門職が最大の就労部門であるが、ヒスパニックでは他部門の比率が高くなっている。これは、経営・専門職部門で就労するには、高度な専門知識や資格、学位を得るための教育を受けることが必要になる。一方、ヒスパニック（特に、移民）の就労分野としては比較的低い学歴でも就労できる分野に向かわざるを得ない状況もある。また、自動化が期待できない人的サービスの分野でも、賃金水準が低いことも相まって、人手不足の状況が生まれて移民や、低学歴層の就労者に依存する状況が生まれている。このような就労分野で、ヒスパニックへの依存度が高くなっている。ヒスパニックの就労者が高い比率を占めている職種的具体例をみると、人力に依存する分野が多い（表12）。

表11 白人とヒスパニックの就労構造 2015年（単位：％）

	経営・専門職	サービス	販売・事務	天然資源・建設・同管理	生産・輸送
白人	40	16	23	10	11
ヒスパニック	22	25	21	16	16

出所：米国労働省, "Labor force characteristics by race and ethnicity, 2015", BLS Report1062, September 2016, p.5

表12 ヒスパニックの就労者比率が高い職種の具体例 2016年（単位：％）

職種	％
コック	35
皿洗い	35.4
食肉・鶏肉・魚処理施設作業員	34.6
メイド・家庭掃除人	47.3
塗装・建設・メンテナンス	50.7
屋根施工	51.7
マシンオペレーター	46.9
建設労働者	45.5

注：集計対象は16歳以上の就労者
出所：米国労働省2017年2月8日付発表

例えば、メイド・家庭掃除人については、ヒスパニックが47.3%を占めている。この職種は女性の社会進出拡大に伴って、いわゆる専業主婦に代わる家事労働の担い手として需要を増やしてきた。産業分野でも表12で例示した職種でも、自動化よりも労働集約的な作業に依存する傾向が顕著である。

ヒスパニック系就労者の出身国（2世以降の米国生まれは、1世の出身国）の分布状況は、メキシコ出身が最多で、これにプエルトリコとキューバを合わせると、全ヒスパニック就労者の74.2%を占める（表13）。同表では、メキシコ系就労者はヒスパニック系（2,520万人）の61.5%（1,550万人）に上る。

メキシコ人は農業においても、重要な労働力を形成している。米国の就労者統計では、農業部門のシェアは低い。しかし、食料の安定的な確保のため、そして米国の重要な輸出産業であることから、農業労働者の確保は重要な課題である。就労者の部門別構成比率統計（2016年）によれば、農業部門のシェアは0.7%である。同部門の人種・エスニック別の構成比率によれば、白人0.8%に対して、ヒスパニックは2.0%に上る。

農業におけるヒスパニックへの依存度は高い。2016年労働省統計によれば、農業労働者は81.8万人（16歳以上の平均雇用数）である。そのヒスパニック系労働者のシェアは、52.5%である。ヒスパニックの中でも、メキシコ人が多数を占めている実態について、米国労働省の調査（Findings from the

表13 ヒスパニック系就労者（総数と出身国内訳）2016年
（単位：100万人,%）

	人数	構成比率
総数	25.2	100
メキシコ	15.5	61.5
プエルトリコ	2.1	8.3
キューバ	1.1	4.4
以上3か国合計	18.7	74.2

注1：16歳以上の就労者が対象

注2：総数は3か国と他の中南米諸国出身者も含む。

出所：米国労働省

National Agricultural Workers Survey 2013-2014) は次のように報告している。これによると、雇用された農業労働者の68%がメキシコ生まれである。全農業労働者の80%がヒスパニックである。米国生まれの労働者の27%がヒスパニックである。中米生まれは4%、その他が1%である。

米国のビザ制度で、短期就労(1年間)を認める2種類のビザ(H2AとH2B)がある。これらは移民ビザではない。H2Aは農業労働が、H2Bはその他の役務への就労者を対象としている。これらのビザ取得者は、メキシコ人が多数を占めている。

2015年度(2014年10月-2015年9月)におけるH2Aビザの総発行件数10万8,144件の94.5%(10万2,174件)がメキシコ向けである。H2Bもメキシコ向け5万1,301件は、全世界向け(6万9,684件)の73.6%を占めた。

4. ヒスパニック人口増加の影響

米国でヒスパニックの消費市場が拡大している。マイノリティの購買力を調査しているジョージア州立大学の研究機関が毎年発表するマイノリティの経済状態に関する2016年と2017年の報告によれば、ヒスパニックの購買力に関して、次のような変化が起きている。なお、同調査による購買力のデータは納税額を控除した収入額が計算対象になり、また前年の借入金や預金額も排除されている。

2015年にはヒスパニックの購買力はスペインやオーストラリアのGDPを抜く規模に達し、その金額は1.3兆ドルである。この増加傾向が継続するなら、ヒスパニックの購買力は、2020年には1.7兆ドルに達すると予想している。米国センサス局によれば、ヒスパニック世帯の平均年収は2009年の4万946ドルから2014年には4万2,396ドルに増えた。その平均年収の世帯分布についての統計(表14)によれば、5万ドル以上の世帯が2000年の30%から、2014年には43%に増えた。ヒスパニック世帯を米国外出身と米国生まれに分けてみると、年収5万ドル以上の世帯が占める比率に差が生じている。米国外出身世帯では2000年の26%から38%に増えた。一方、同期間に米国

表 14 ヒスパニック世帯年収の分布（単位：％）

年間世帯収入	2000年	2014年
10万ドル以上	6	14
7,500－49,999	7	11
50,000－74,999	17	18
25,000－49,999	33	28
0－24,999	38	28

注：データ源：U.S.Census Bureau, “American Community Survey, 1-year estimates (not adjusted for inflation)

出所：The Nielsen Company, “Hispanic Influence Reaches New Heights in the U.S.”, August, 23, 2016より抜粋

生まれの世帯は33%から48%に増加した。

2016年については次のように分析している（2017年3月6日付）。2016年における全米の購買力のうち、ヒスパニックの購買力は2000年の4,950億ドルから2016年には183%増の1.4兆ドルに達した。これは全米総額13.9兆ドルの約10%に相当する。ヒスパニックの購買力の56.9%（7,970億ドル）が、メキシコ系によって占められた。これに次いでプエルトリコ系が1,460億ドルを占めた。

同期間における他のマイノリティのその伸び率はアジア系222%、先住民164%、黒人98%である。一方、マジョリティ（白人）のそれは79%である。ヒスパニックの購買力の金額を各国のGDPと比較すると、2016年にはメキシコのGDPを抜いたと指摘した（以上のデータは次の出所より引用：The University of Georgia, Terry College of Business, the Selig Center for Economic Growth, “the Multicultural Economy Report” についての2017年3月6日付プレスリリース。なお、2015年の部分については表14出所より引用）。

ヒスパニックの購買力が拡大している背景としては、所得水準が上がっていることに加えて、人口増加も影響している。

ヒスパニック人口構成で、国外出生者の比率は既に少数派（2014年35%、Pew Research Centerによる）である。ヒスパニック企業で記したように、英語に習熟して高学歴による専門職や企業経営への参入は米国生まれの2世や3世が主役である。ヒスパニックの人口は、人数の増加に加えて人材の資質向上においても、社会的な貢献度の向上が期待される。

5. 4州に集中するヒスパニック

ヒスパニックの人口や企業活動は、カリフォルニアとテキサス、フロリダ、ニューヨークの4州に集中する傾向が見られる。ヒスパニックの人口はこれら4州で3,385.4万人で、全米合計5,525.1万人の61.3%を占める（表15）。最大規模のカリフォルニア州では、全米ヒスパニックの27.1%を占め、州人口の39%を占める。テキサス州も同様に州人口の39%がヒスパニックである。これら2州で、全米ヒスパニックの約46%を占めている。メキシコと国境を接する両州における特徴としては、ヒスパニック人口で、メキシコ系の比率が高いことがあげられる。カリフォルニア州が84%、テキサス州が87%に上る。

トランプ大統領による対メキシコ貿易収支の赤字は正政策の前途を懸念する声も出ている。一方、米国における雇用にとってメキシコとの貿易が重要であることを指摘する意見もある。その一例として、対メキシコに関連する雇用者数が485.3万人に及んでいるというデータが発表された。

特に、ヒスパニックと関わりが強いカリフォルニア州やテキサス州等が、主な州である（表16）。同表の6州における人数合計は、196万人にのぼり、前記485.3万人の約4割を占める。このように、米国の州によっては、地域経済・社会においてヒスパニックが重要な存在であり、メキシコとの関係が、各州の経済に及ぼす影響も無視できない。このデータからも、メキシコ・米国間の経済関係を、短絡的な貿易収支の赤字問題のみに拘ることの危うさを示唆している。

表 15 4州のヒスパニック人口 2014年 (単位: 1,000人, %)

	ヒスパニック人口	州人口比	全米シェア
カリフォルニア州	14,991	39	27.1
テキサス州	10,405	39	18.8
フロリダ州	4,790	24	8.7
ニューヨーク州	3,668	19	6.6

出所: Pew Research Center, "Demographic and Economic Profiles of Hispanics by State and County, 2014" Published August 8, 2016

表 16 対メキシコ貿易関連の雇用人数 2014年 (単位: 1,000人)

州名	雇用人数
カリフォルニア	566
テキサス	382
ニューヨーク	322
フロリダ	290
イリノイ	200
ペンシルベニア	200
合計	1,960

出所: Wilson Center Mexico Institute, "Growing Together: Economic Ties Between the United States and Mexican by Christopher Wilson 2016 (各州のデータより20万人以上の6州を抜粋)